



# 平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月7日

上場会社名 井村屋グループ株式会社  
 コード番号 2209 URL <http://www.imuraya-group.com/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 安樹

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長部門統括 (氏名) 中島 伸子

TEL 059-234-2146

四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	21,684	8.5	947	28.0	1,007	45.8	858	93.5
29年3月期第2四半期	19,990	11.1	739	147.9	690	91.6	443	193.7

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 920百万円 (118.4%) 29年3月期第2四半期 421百万円 (545.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	71.97	
29年3月期第2四半期	36.72	

平成28年10月1日を効力発生日として、2株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	31,324	11,981	38.2
29年3月期	26,175	11,324	43.2

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 11,955百万円 29年3月期 11,298百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		22.00	22.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	4.8	1,400	13.6	1,450	11.0	1,000	39.5	83.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	12,822,200 株	29年3月期	12,822,200 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	886,675 株	29年3月期	886,212 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	11,935,771 株	29年3月期2Q	12,087,236 株

(注)平成28年10月1日を効力発生日として、2株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調が続いておりますが、海外情勢の不確実性の高まり等、先行き不透明な状況で推移しました。

菓子・食品業界におきましても、消費動向は予断が許されない状況の中、企業間の競争は激化し、厳しい経営環境が続いてきました。

このような状況のもと、今年度は中期3カ年計画「One imuraya 2017」の最終年度であり、創業120年、会社設立70周年、持株会社制移行7年目となるエポックイヤーを迎えました。

当社グループは周年のテーマを“挑む！(Challenge)”として、「変わる(Change)」「創る(Create)」「つなげる(Continue)」の3つのCを実践するとともに、経営実行項目である「リスクマネジメントの実践による新たなBCPの確立」と「生産性の向上」に取り組み、経営目標の達成と着実な成長に向け事業活動を展開しました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、上期の主力である冷菓カテゴリーにおいて天候不順の影響にもかかわらず「あずきバー」シリーズが伸張し、米国アイス事業のIMURAYA USA, INC.の売上も増加しました。点心・デリカテゴリーでは新工場が7月より稼動し「肉まん・あんまん類」が順調な立ち上がりとなりました。また、井村屋フーズ株式会社のB to B事業の受注も堅調に推移しました。その結果、連結売上高は、前年同期比16億94百万円(8.5%)増の216億84百万円となりました。

コスト面では、設備投資の効果や生産性向上活動によりコスト低減が図られ、利益率が向上いたしました。

その結果、営業利益は9億47百万円(前年同期比2億7百万円(28.0%)の増加)、経常利益は10億7百万円(前年同期比3億16百万円(45.8%)の増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億58百万円(前年同期比4億15百万円(93.5%)の増加)となり、第2四半期連結累計期間においては売上高、各利益とも過去最高の業績となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

#### ① 流通事業

流通事業におけるカテゴリー別の概況につきましては以下のとおりです。

(菓子、食品、デリーチルド)

菓子カテゴリーについては、新商品の「煮小豆ようかん」や「和菓子屋の黒糖わらびもち」「和菓子屋の柚子くずもち」が順調に推移しました。また、機能性の高い商品として注目されている「スポーツようかん」に新商品「スポーツようかん カカオ」を発売し好評をいただいております。ギフト商品では「和菓子の夏ぎふと」が公益社団法人 日本包装技術協会が主催する「2017日本パッケージングコンテスト」において「贈答品包装部門賞」を受賞しました。今後もパッケージデザインをさらに進化させ、商品の訴求力を高めてまいります。焼き菓子では、「和菓子屋のどら焼き」シリーズが着実に売上を伸ばしました。中国のカステラ事業では井村屋(北京)食品有限公司(I B F)において中国国内のOEM商品受託など新規ルート開拓が進みました。その結果、菓子カテゴリーの売上高は、前年同期比1億17百万円(4.3%)増の28億58百万円となりました。

食品カテゴリーについては、新商品の「カフェフラッペ」シリーズを投入した「氷みつ」の売上が増加しました。また、「ゆであずき」や「お赤飯の素」などの主力商品に加え、健康・機能性をテーマとした商品「煮小豆」や「カロリーーフゆであずき(煮あずき製法)」を発売し、チューブ入り商品では「安納芋あんトッピング」を発売しました。B to B事業の井村屋フーズ株式会社では、加工食品のOEM受託事業で売上を伸ばしました。その結果、食品カテゴリーの売上高は前年同期比1億85百万円(6.9%)増の28億88百万円となりました。

デリーチルドカテゴリーでは、「豆腐類」で「美し豆腐」やその他の業務用商品が堅調に推移し、冬物商品の「チルドまん」シリーズが順調に立ち上がりました。その結果、デリーチルドカテゴリーの売上高は、前年同期比46百万円(6.7%)増の7億36百万円となりました。

(冷菓、点心・デリ)

冷菓カテゴリーについては、最盛期での天候不順の影響にもかかわらず主力商品「あずきバー」シリーズの売上本数が前期比7.3%増の2億32百万本となり、上期において過去最高の売上本数となりました。また、新商品の

「クリームチーズアイス ブルーベリー」も売上増加に貢献しました。米国アイス事業のIMURAYA USA, INC. では、井村屋ブランド商品「もちアイス」の大手量販店への導入が計画に沿って進み、売上が前期比90.0%増と大きく伸長しました。その結果、冷菓カテゴリーの売上高は前年同期比7億82百万円(8.4%)増の101億9百万円となりました。

「肉まん・あんまん」などの「点心・デリ」カテゴリーでは付加価値の高い商品提案が評価され、コンビニエンスストアへの導入店舗数が増加しました。「点心・デリ」カテゴリーの売上高は前年同期比2億61百万円(14.0%)増の21億35百万円となり、順調な立ち上がりとなりました。新工場も計画通り稼動しており、本格的なシーズンに向け期待がもてる状況となっています。

#### (スイーツ)

スイーツカテゴリーでは、「Anna Miller's (アンナミラーズ) 高輪店」が引き続き堅調に推移しました。催事販売の効果により認知度が高まっている「JOUVAUD (ジュヴォー)」では、昨年6月にオープンした『La maison JOUVAUD』(ラ・メゾン・ジュヴォー) KITTE名古屋店において特長あるメレンゲ菓子の「生ロカイユ」がテイクアウト商品として根強い人気を集めており、販売も好調に推移しました。また、新商品としてカラフルな10種類の焼菓子を発売し好評をいただいております。その結果、スイーツカテゴリーの売上高は前年同期比51百万円(19.8%)増の3億9百万円となりました。

以上の結果、流通事業の売上高は、前年同期比14億45百万円(8.2%)増の190億37百万円となり、セグメント利益は前年同期比1億49百万円(11.6%)増の14億41百万円となりました。

#### ② 調味料事業

国内では井村屋フーズ株式会社のシーズニング事業において、ODM (Original Design Manufacturing) 市場での新規顧客獲得やお客ニーズに対応した商品提案に取り組んだ結果、売上高が増加しました。また、継続した生産性向上活動により労務費とエネルギーコストの低減が図られました。中国の調味料事業では、海外への輸出が減少しましたが、北京の北京京日井村屋食品有限公司(JIF)が中国国内で積極的な販路拡大に取り組み、売上が増加しました。大連の井村屋(大連)食品有限公司(IDF)でも製造原価の低減が図られ、計画に沿って推移しました。その結果、調味料事業の売上高は、前年同期比2億51百万円(11.0%)増の25億35百万円となり、セグメント利益は前年同期比67百万円(51.5%)増の1億98百万円となりました。

#### ③ その他の事業

イムラ株式会社が行っているリース代理業は堅調に推移しました。また、井村屋商品のアウトレット販売を行っております「MOTTAINAI屋」はお客へのサービス向上に取り組み、地域住民の皆様から引き続き好評をいただきました。本社所在地である三重県津市の近鉄津駅構内に出店している「imuraya Sweets Shop irodori」では特色のあるスイーツ商品を中心に販売し、人気を得ております。その結果、その他の事業の売上高は1億11百万円となり、セグメント利益は24百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は313億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億49百万円の増加となりました。流動資産は、最盛期に向けた冬物商品の供給体制を確実にするため、製品在庫の増加及び月末銀行休業日に伴う売掛金の増加などにより、33億51百万円増の133億10百万円となりました。固定資産は、点心・デリ工場の新設に伴う計上などにより、18億1百万円増の179億97百万円となりました。

負債は193億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億92百万円の増加となりました。流動負債は、計画的な設備投資及び冬物商品の生産に連動した短期借入金の増加などにより、45億18百万円増の170億5百万円となりました。固定負債は長期借入金の返済などにより、26百万円減の23億37百万円となりました。

純資産は親会社株主に帰属する四半期純利益の増加などにより、6億56百万円増の119億81百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末43.2%から38.2%へ減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期の連結業績予想につきましては下期の主力商品となる「肉まん・あんまん」類が順調に立ち上がっていますが、依然として先行き不透明な消費動向を慎重に考慮し、前回発表予想から変更はありません。今後の業績推移に応じて、修正が必要と判断した場合には速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	799,160	923,991
受取手形及び売掛金	5,146,528	8,255,932
商品及び製品	2,420,516	2,279,222
仕掛品	263,964	284,140
原材料及び貯蔵品	557,367	582,338
その他	772,510	986,662
貸倒引当金	△1,207	△1,484
流動資産合計	9,958,841	13,310,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,394,919	14,704,231
減価償却累計額	△8,716,023	△8,160,869
建物及び構築物(純額)	5,678,895	6,543,361
機械装置及び運搬具	12,479,786	13,761,204
減価償却累計額	△10,135,664	△10,347,036
機械装置及び運搬具(純額)	2,344,121	3,414,167
土地	4,283,842	4,283,842
その他	3,846,097	2,775,376
減価償却累計額	△2,315,829	△1,635,629
その他(純額)	1,530,268	1,139,746
有形固定資産合計	13,837,128	15,381,118
無形固定資産		
その他	124,543	122,837
無形固定資産合計	124,543	122,837
投資その他の資産		
投資有価証券	1,788,325	1,898,495
退職給付に係る資産	106,881	117,045
その他	363,741	502,808
貸倒引当金	△25,061	△25,061
投資その他の資産合計	2,233,887	2,493,288
固定資産合計	16,195,559	17,997,244
繰延資産	20,774	16,495
資産合計	26,175,175	31,324,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,574,082	2,726,657
電子記録債務	1,922,405	1,856,494
短期借入金	3,350,000	6,650,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	275,037
未払金	2,590,126	3,316,276
未払法人税等	435,360	611,680
賞与引当金	551,236	660,734
役員賞与引当金	25,000	-
その他	738,810	908,883
流動負債合計	12,487,022	17,005,763
固定負債		
長期借入金	300,444	233,852
引当金	20,700	21,726
退職給付に係る負債	167,667	132,005
資産除去債務	21,490	21,490
その他	1,853,120	1,928,130
固定負債合計	2,363,422	2,337,204
負債合計	14,850,444	19,342,967
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,253,900	2,253,900
資本剰余金	2,240,523	2,240,523
利益剰余金	5,427,045	6,023,429
自己株式	△920,051	△921,047
株主資本合計	9,001,417	9,596,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	235,049	301,219
繰延ヘッジ損益	-	132
土地再評価差額金	1,969,729	1,969,729
為替換算調整勘定	△4,459	586
退職給付に係る調整累計額	96,882	86,903
その他の包括利益累計額合計	2,297,201	2,358,571
非支配株主持分	26,111	26,199
純資産合計	11,324,731	11,981,575
負債純資産合計	26,175,175	31,324,543



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	19,990,262	21,684,521
売上原価	13,215,391	14,178,317
売上総利益	6,774,871	7,506,203
販売費及び一般管理費	6,034,954	6,558,921
営業利益	739,916	947,281
営業外収益		
受取配当金	29,755	29,532
受取家賃	20,864	20,844
為替差益	-	8,116
その他	37,769	27,956
営業外収益合計	88,388	86,450
営業外費用		
支払利息	21,420	21,055
為替差損	115,128	-
その他	1,108	5,571
営業外費用合計	137,657	26,627
経常利益	690,647	1,007,104
特別利益		
投資有価証券売却益	95	-
補助金収入	42,144	189,230
その他	-	64,863
特別利益合計	42,239	254,093
特別損失		
固定資産除却損	15,138	13,339
その他	-	290
特別損失合計	15,138	13,629
税金等調整前四半期純利益	717,748	1,247,568
法人税、住民税及び事業税	523,157	544,538
法人税等調整額	△249,127	△156,414
法人税等合計	274,029	388,123
四半期純利益	443,719	859,444
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△150	469
親会社株主に帰属する四半期純利益	443,869	858,975

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	443,719	859,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,905	66,168
繰延ヘッジ損益	-	132
為替換算調整勘定	△20,162	4,664
退職給付に係る調整額	2,878	△9,978
その他の包括利益合計	△22,189	60,986
四半期包括利益	421,529	920,431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	426,302	920,343
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,772	87

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	717,748	1,247,568
減価償却費	688,009	775,951
開業費償却額	7,544	4,279
貸倒引当金の増減額(△は減少)	139	276
受取利息及び受取配当金	△32,728	△30,385
支払利息	21,420	21,055
為替差損益(△は益)	115,128	△8,116
固定資産受贈益	-	△41,437
固定資産除売却損益(△は益)	15,138	13,339
投資有価証券売却損益(△は益)	△95	-
売上債権の増減額(△は増加)	△1,274,834	△3,110,389
たな卸資産の増減額(△は増加)	△228,899	95,846
未収消費税等の増減額(△は増加)	△77,477	-
長期未収入金の増減額(△は増加)	-	△145,577
仕入債務の増減額(△は減少)	479,982	86,663
未払金の増減額(△は減少)	855,168	643,862
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,378	35,662
賞与引当金の増減額(△は減少)	105,698	109,497
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,000	△25,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△38,172	△48,187
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△14,081	△12,034
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8,454	1,026
その他	68,094	△51,387
小計	1,364,954	△437,485
利息及び配当金の受取額	32,728	30,385
利息の支払額	△21,420	△21,055
法人税等の支払額	△264,411	△327,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,111,850	△755,168
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	497	△50
有形固定資産の取得による支出	△1,414,471	△1,881,204
投資有価証券の取得による支出	△3,099	△16,139
投資有価証券の売却による収入	640	30
貸付けによる支出	△481	△479
貸付金の回収による収入	942	940
その他	-	△5,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,415,971	△1,902,195

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,100,000	3,300,000
長期借入金の返済による支出	△149,838	△91,555
リース債務の返済による支出	△178,922	△169,639
自己株式の取得による支出	△246,380	△996
配当金の支払額	△241,685	△260,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	283,173	2,776,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	△117,886	5,259
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△138,834	124,779
現金及び現金同等物の期首残高	904,102	794,200
現金及び現金同等物の四半期末残高	765,268	918,979

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,591,875	2,283,425	19,875,300	114,962	19,990,262
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,931	43,291	82,223	503	82,726
計	17,630,807	2,326,716	19,957,524	115,465	20,072,989
セグメント利益	1,291,568	130,807	1,422,376	18,589	1,440,966

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸管理業及び損害保険代理業、リース代理業を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,422,376
「その他」の区分の利益	18,589
全社費用(注)	△701,050
四半期連結損益計算書の営業利益	739,916

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,037,318	2,535,394	21,572,712	111,808	21,684,521
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,664	62,707	115,372	974	116,346
計	19,089,982	2,598,102	21,688,084	112,783	21,800,868
セグメント利益	1,441,294	198,157	1,639,452	24,788	1,664,240

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸管理業及びリース代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,639,452
「その他」の区分の利益	24,788
全社費用(注)	△716,958
四半期連結損益計算書の営業利益	947,281

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。